

平成 28 年 6 月 15 日

平成 28 年第二回定例会 討論

都議会自民党 川松真一郎

私は、東京都議会自由民主党を代表して、今定例会に付託された知事提案の全ての議案に賛成し、議員提出議案第 10 号に反対する立場から討論を行います。

はじめに、本年 4 月に発生した熊本地震では、多くの方が被災されました。この間、都においても様々な支援を行い、応急対応が進められてきましたが、今後は被災地の復興を見据えた視点が必要です。引き続き必要な支援を行うことはもとより、復興の本格化に向けて、観光などの産業復興なども含め、地元のニーズを的確に把握し、迅速な支援を行っていかねばなりません。

都議会自民党は、被災地の 1 日も早い復旧、復興に全力を尽くしてまいります。

今回、都に強く問われるのは、熊本地震を自らのことと受け止め、首都直下型地震に備えた東京の防災と、発災時の首都機能維持のために、今後どう取り組んでいくかということです。

より実効性の高い防災対策に向け、今回の支援の経験から得られた教訓を生かして、発災時に迅速かつ的確な対応が可能となるよう、支援物資の輸送や他の自治体・国との連携など、万全の備えを講じていくことを強く求めます。

次に、個別の事業分野について申し上げます。

まず、保育サービスの充実について申し上げます。

共働き世代の増加などにより、待機児童数の増加が見込まれる中、待機児童解消に向け、様々な保育サービスを、質を確保しながら、大幅に拡充していかねばなりません。国においても、先日閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、保育に関する様々な施策を打ち出しています。

都は、副知事をトップとした検討チームにおいて、区市町村の状況や国の施策などを踏まえ、保育サービスの整備促進策や人材確保策、利用者支援策等を柱に検討を行い、夏までに新たな対策を取りまとめるとともに、整備目標についても引き上げる方針を示しました。待機児童の着実な解消に向けた取組を加速させていくことを求めます。

次に、特別支援教育について申し上げます。我々が目指す世界で一番の都市東京は、世界で一番障害者に優しい都市であるべきです。

都は、今定例会において、今後 10 年を計画期間とする新たな特別支援教育推進計画を年度内に策定する方針を示しました。

障害の有無に関わらず、互いに認め合い、尊重し合う社会を実現するためには、特別支援学校における職業教育の充実などを通じて子供たちの可能性を最大限に伸ばすと

もに、共生社会への理解促進を進めるなど、幅広い施策に取り組んでいく必要があります。

2020年東京大会を契機として、心のバリアフリーの推進に向けた取り組みを進めるためにも、東京の特別支援教育の一層の充実を求めます。

次に、環境・エネルギー政策について申し上げます。世界は今、気候変動をはじめ、大気・水の汚染や資源制約などの重大な環境問題に直面しています。

エネルギーや資源の大消費地である首都・東京などの大都市の取組がこの先の地球環境の鍵を握ると言っても過言ではありません。

都は3月に策定した「環境基本計画」において、国を上回る新たな温室効果ガスの削減目標や、生物多様性の保全、新たな緑の創出などの目標を示しました。

エネルギーの利用効率の向上はもとより、良質な大気や水環境の創出、誰もが潤いや安らぎを感じられる緑の創出などの面でも、次代の子供たちへのレガシーを残していかなければなりません。

2020年東京大会とその先を見据え、世界で一番の環境都市を実現に向け、計画に掲げられた施策の着実な推進を求めます。

次に、産業政策について申し上げます。

安倍政権は戦後最大の名目GDP6百兆円の実現を目指していますが、都も国と歩調を合わせ、率先した取組を進めるべきです。

わが党は、これまで、2020年東京大会の開催効果を日本各地に波及させ、持続的な発展につなげていくことが重要であると主張してきました。

都は、日本全体の経済活性化を図る取組として、本年4月、「ビジネスチャンス・ナビ2020」を稼働させました。

中小企業の受注機会の拡大に加え、社会経済の安定にも資する本サイトが有効に機能するためには、より多くの企業が登録し、利用していただくことが極めて重要であり、サイトの利用促進に戦略的に取り組むことを求めます。

次に、観光振興について申し上げます。

昨年、都内を訪れた外国人旅行者の数は初めて1千万人を超え、過去最高になりました。

観光を取り巻く環境は急速に変化をしており、こうした変化に迅速かつ的確に対応するため、都は先月、観光産業の飛躍に向けたアクションプログラムの素案を取りまとめました。

素案では、消費拡大や観光資源の開発などが示されていますが、その実現に当たっては、観光事業者の経営力や生産性の向上支援、多摩・島しょの自然や都内各地の文化やインフラを活用した旅行者誘致などにも重点を置いて取り組んでいくことが必要です。

今後、民間事業者や地域、有識者などの幅広い意見も受け止めつつ、実効性の高いア

クションプログラムの成案を策定することを求めます。

次に、鉄道ネットワークの充実について申し上げます。東京が、将来にわたっても持続的に発展するためには、人やモノが活発に行き交う、鉄道網の更なる充実が不可欠であります。

そのため、本年4月の交通政策審議会の答申において、国際競争力の強化や質の高い鉄道サービスの実現に向けたプロジェクトに位置付けられた全路線について、東京の鉄道網の一層の充実に向けて、課題を解決し、事業を推進していくことを求めます。

次に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会について申し上げます。リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの開催まであと2か月となりました。東京にとっては、このビッグイベントを実地で学べる最後の機会となります。

競技の運営はもちろん、ボランティアやバリアフリーの状況、選手や観客の輸送、安全対策など、大会を開催する都市が担うべき役割や課題をしっかりと見てまわり、次の東京大会に活かしていかななくてはなりません。

大会開催を4年後に控え、競技施設やインフラ整備にとどまらず、文化やおもてなしの面でも実りあるレガシーを次世代に引き継げるよう、全庁一丸となり万全を期して取り組むことを、改めて求めておきます。

現在の都政は、一刻の停滞も許されません。

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の準備や、震災対策、福祉・医療・環境政策など、都政には、喫緊の課題が山積しています。

このため、我々は、一瞬たりとも、立ち止まることなく都政を前進させていかなければなりません。

東京都議会自由民主党は、責任政党として、東京の未来を切り拓き、東京を世界で一番の都市にするため、今後も全力で都政に尽力することをお誓い申し上げ、討論を終わります。